

業 務 委 託 契 約 書 (案)

1 業 務 名 令和7年度人権週間等における人権啓発活動実施業務

2 履 行 場 所 広島県内

3 履 行 期 間 令和7年 月 日 から
※契約日とする
令和8年3月31日 まで

4 委 託 料 _____
※契約協議後、金額を入力する
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 _____)
※契約協議後、金額を入力する

5 契約保証金 _____ ¥0-

6 特 約 事 項

- (1) 業務委託契約約款第3条第1項の規定の適用については、同条第5項により免除する。
- (2) 業務委託契約約款第30条第1項は、次のとおり読み替えるものとする。
「受注者は、業務を完了したときは、その完了した日から起算して20日以内に業務委託報告書を作成し、成果品等を添えて発注者に提出するものとする。」
- (3) 業務委託契約約款第31条第2項は、次のとおり読み替えるものとする。
「発注者は、前項の規定による提出を受けたときは、提出を受けた日から10日以内に業務の成果がこの契約の内容に適合することを検査し、受注者に通知するものとする。」
- (4) 発注者は、約款第31条の規定にかかわらず、令和7年12月7日以降であれば、受注者の請求により、委託料の半額を概算払いすることができる。
受注者は、委託料の概算払いを請求しようとするときは、概算払請求書（別紙様式第1号）を受注者に提出するものとし、概算払を受けたときは、概算払精算書（別紙様式第2号）を発注者に提出し、発注者の指示に従い過不足額を精算するものとする。

上記の業務について、発注者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別紙の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、当事者記名・押印の上、各自その1通を所持する。

令和7年 月 日

発注者 住所 広島市中区基町10番52号

氏名 広島県
広島県知事 湯 崎 英 彦

受注者 住所

氏名

令和7年度人権週間等における人権啓発活動
実 施 業 務 委 託 料 概 算 払 請 求 書

¥ _____

内訳

契約金額（A）	受領済額	今回請求額	残額

令和7年 月 日付けで締結した上記委託業務について、契約書6（4）の
規定により、委託料の概算払による交付を請求します。

令和 年 月 日

広島県知事 様

受注者 住所
名称

（口座振込先）

金融機関名及び支店名	
口座の種別	
口座番号	
フリガナ 口座名義	

令和7年度人権週間等における人権啓発活動
実 施 業 務 委 託 料 概 算 払 精 算 書

¥ _____

内訳

実績額（A）	受領済額（B）	残額（A－B）	備考

令和7年 月 日付けで締結した上記委託業務について、契約書6（4）の
規定により、概算払を受けた委託料の精算状況を報告します。

なお、精算の内訳は、別紙「精算内訳書（様式第3号）」のとおりです。

令和 年 月 日

広島県知事 様

受注者 住所
名称

精 算 內 訳 書

[illegible]